

令和2年度 基本施策評価シート

作成日 令和2年 7月7日

基本施策	C6 水産業で長崎の強みを活かします		
施策の目的 (対象と意図)	対象	意 図	
	水産業者が	安全・安心で新鮮な水産物を安定的に供給し、経営が安定している。	
長崎市第四次総合計画[後期基本計画] 基本施策掲載ページ			84ページ ~ 85ページ
基本施策主管課名	水産振興課	所属長名	田畑 徳明
関係課名	水産センター、水産農林政策課、商工振興課		

基本施策の評価

Bc 目標をほぼ達成しているものの、目的達成に向けた課題の克服などがやや遅れている

判断理由

- ・基本施策の成果指標のすべてが95%以上の目標達成率となったことから、「B」とする。
- ・個別施策の成果指標(実績値が未確定を除く)2つのうち、100%以上の目標達成率が半数以下の1つで、目標達成率が95%未満の低いものもあるため「c」とする。

【評価判断に至った成果・効果及び問題点・その要因】

- (1) 漁場環境の再生を行う水産多面的機能発揮対策事業を継続して実施した結果、8漁協(12組織)が活動に取り組むことになり、市内全域で活動をする体制が整えられ、その結果、磯焼け状態だった海域に藻場の再生が確認された。また、漁業者だけでなく、ボランティアなど地元住民が活動に参加し、地域が一体となって漁場環境の保全に取り組むことで意識の醸成が図られた。
- (2) 水産センターで生産する6魚種全ての放流用種苗の放流効果調査を実施し、2魚種で放流効果調査の結果が得られたが、放流効果の評価が難しい魚種もある。
- (3) 養殖業者が新魚種を導入することは、単一魚種での生産ではなく、経営リスクを分散し、経営を安定させるうえで効果的な方法であるが、漁場環境、施設、技術面、コスト面等、様々なハードルがあることから簡単に進めることができない。
- (4) 意欲ある新規漁業就業者に対し研修の受入れや研修終了後の経営が不安定な期間の燃油・資材等の経費に対する支援を行い、漁業者の経営安定の効果は一定あった。また、令和元年度は、新規漁業就業者1人に対して技術習得支援を行い、また、着業した1人に対して着業後のフォローアップ事業を行ったが、近年は新規漁業就業を希望する者が少なく、また研修の指導者も限られていることから、新規漁業就業者数は目標を達成していない。

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指標名	基準値 (時期)	区分	H28	H29	H30	R元	R2
沿岸漁業者1人あたりの漁業生産額	6,599千円 (26年度)	↑ 目標値	6,995	7,193	7,391	7,589	7,787
		実績値	7,835	8,182	8,854	7,365	
		達成率	112.0%	113.7%	119.8%	97.0%	
長崎市内で売られている水産物について新鮮さ、品数、価格に満足している市民の割合	84.1% (26年度)	↑ 目標値	84.8	85.1	85.5	85.8	86.1
		実績値	82.4	81.2	80.7	82.3	
		達成率	97.2%	95.4%	94.4%	95.9%	

今後の取組方針

(1) 安定した水産資源の管理・回復

- ・引き続き、漁港利用者の安全確保や漁業者の就労環境改善のため、国の動向を注視し、関係機関との調整を図りながら安定的な予算確保に努め、漁港施設等の基盤整備を推進する。
- ・水産種苗の放流にあたっては、県や漁業者と連携し、魚種の選定、魚種ごとの適正な放流サイズ、放流適地を検討するとともに関係者による研修会を開催し、効果的な放流手法による資源量の維持及び漁業者の安定生産をめざす。また、放流効果調査の手法についても検討し、すべての魚種について実施する。
- ・海洋生物の生産基礎とも言える沿岸の漁場環境の再生については、地域が行う食害生物の除去や母藻の設置、漂流・漂着物の処理など環境や生態系の保全に関する取組みを支援するとともに、専門家のサポートや各活動組織間のネットワーク化による情報・技術の共有を図りながら、より効果的な活動となるように努める。

(2) やる気、収益性アップの経営体づくり

- ・商談会におけるバイヤーとのマッチングによる国内外への新たな販路開拓の支援をする。
- ・新規漁業就業者の受入先確保と広域的な受入体制の整備及び新規着業者への資材購入費等の経済的な支援を行うとともに、大都市圏で開催される漁業就業支援フェア及び長崎県が令和元年度から開始した水産業就業支援フェアの周知・支援を継続する。
- ・新たな養殖魚種の検討を行うとともに、現在の養殖魚種について、品質向上につながるような飼育方法等の試験や研修会を行う。
- ・「第3次長崎市水産振興計画(平成28～令和3年度)」、平成28年度に策定した「長崎市広域浜プラン」に基づき、関係団体と連携を図りながら、上記項目などを着実に実践し、さらにスマート水産業の導入に取り組むことで、本市の水産業の新たな成長と発展をめざす。

二次評価(施策評価会議による評価)

- 基本施策の評価「Bc」については、所管評価のとおり。
- スマート水産業の検討状況について、具体的なものがあれば今後の取組方針に記載するとよいのでは。
- 一番の問題点は水産資源が減少していることなのではないか。

令和2年度 個別施策評価シート

個別施策	C6-1 安定した水産資源の管理・回復を図ります				
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図			
	漁業者が	漁獲物を安定的に供給している。			
個別施策主管課名	水産振興課	所属長名	田畑 徳明		

令和元年度 of 取組概要

<p>①水産基盤の総合的・計画的な整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・たちばな漁港(戸石島の前地区)において、既設護岸の改良を行った。また、野野串漁港、為石漁港においては、防波堤の新設、改良を実施し、市管理漁港の漁港施設及び海岸保全施設の整備を進めた。 ・市管理漁港の施設について老朽化診断を実施し、長寿命化計画(1漁港)を策定した。 <p>②有効な放流事業と適切な水産資源の管理による豊かな里海の再生</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内漁協や栽培漁業推進協議会からの要望に対し、ほとんどの魚種において計画通りの生産実績をあげることができた。 ・水産センターで生産するすべての放流用種苗について、放流後の効果調査を実施した。 ・市内全12地区において、漁業者等が行う漁場環境の保全活動(食害生物の除去や母藻の設置など藻場の保全及び漂流・漂着物・堆積物の処理等)に対し支援を行った。また、磯焼けや藻場の保全などについて、より身近な問題として興味・関心を持ってもらえるよう、地元の小・中学校等での講義や体験活動を漁業者・県と連携して実施した。
--

成 果 指 標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H28	H29	H30	R元	R2
漁場環境再生の取組み を行う組織数	7組織 (26年度)	↑ 目標値	8	9	9	10	10
		実績値	10	11	12	12	
		達成率	125.0%	122.2%	133.3%	120.0%	
放流魚種の漁業生産量 ※	65トン (26年度)	↑ 目標値	65	65	65	65	65
		実績値	49	63	51	R3年5月確定予定	
		達成率	75.4%	96.9%	78.5%		

※「放流魚種の漁業生産量」については、計画策定時には放流用6魚種の漁業生産量を設定していたが、放流魚種の変更へ対応するとともに重点魚種3魚種(ヒラメ、クマエビ、ガザミ)にしぼることとし、平成26年度の基準値及び平成28年度から令和2年度までの目標値を見直し設定した。

評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
<p>①水産基盤の総合的・計画的な整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市管理漁港における防波堤新設、改良等の基盤整備により自然災害に備えた施設の機能性を向上させた。 	<p>漁港施設の機能を向上させることで、生産の効率化やコスト縮減を図り、漁獲物の安定供給につながった。</p>
<p>②有効な放流事業と適切な水産資源の管理による豊かな里海の再生</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栽培漁業推進協議会等が計画する放流を概ね計画通り実施できた。 ・6魚種全ての放流用種苗の放流効果調査を実施し、2魚種で放流効果調査の結果が得られ、今後の放流事業の参考となった。 ・漁場環境の再生活動の結果、磯焼け状態だった海域に藻場の再生が確認された。また、漁業者だけでなく、ボランティアなど地元住民が活動に参加し、地域が一体となって漁場環境の保全に取り組むことで意識の醸成が図られた。 	<p>計画的な放流と、放流効果調査結果に基づいた効果的な放流の実施により、一部の魚種について生産量が増大し、安定的な漁獲物の供給につながった。</p> <p>藻場の再生箇所の増加により、水産資源の回復を促した。</p>

評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
<p>①水産基盤の総合的・計画的な整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁港事業について、防災・安全対策でありながら、事業進捗に遅れが生じている。 	<p>過年度における交付金の内示減により、事業進捗に遅れが生じている。近年は要望額の確保ができていないものの、事業規模が大きいことから、事業期間は相当期間を要する。</p>
<p>②有効な放流事業と適切な水産資源の管理による豊かな里海の再生</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魚種ごとの放流手法について、現時点での最適な手法が漁業者に十分に周知・実践されておらず、最適な手法が実践されていないものがある。 ・種苗放流の効果の把握に努める中で、一部の魚種については放流効果が徐々にわかりつつあるが、放流効果の評価が難しい魚種もある。 <p>・漁場環境再生の取組みは、一部の地域において、活動の成果により藻場が回復している箇所もあるが、今後、再び食害を受けるなど、放置すると急激に藻場が消失する事例がある。</p>	<p>最適な放流手法を実際の放流作業に携わる栽培漁業推進協議会の担当者に関しては、県の栽培漁業研修会に参加が可能となったが、漁業者に関しては放流実施時に理解を図る取組みが不足している。</p> <p>県全域で大規模かつ長期的に放流効果の検証を実施している魚種については徐々に調査の手法や結果がまとまりつつあるが、市単独で放流効果の検証を実施している魚種については、県の協力を得て的確な手法を実施したものもあるが、調査の規模が小さく放流効果の把握が難しい。</p> <p>海水温の上昇や藻場を構成する海藻種の遷移により、藻食性魚類やウニ類による食害の影響を受けやすくなっていると考えられる。</p>

今後の取組方針

①水産基盤の総合的・計画的な整備

・漁港事業については、国・県の動向を注視し、関係機関との調整を図りながら安定的な予算確保及び事業進捗に努める。

・漁港、漁場施設及び海岸保全施設については、機能保全計画及び長寿命化計画を基に、施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化、縮減を図る。

②有効な放流事業と適切な水産資源の管理による豊かな里海の再生

・水産センターにおける種苗生産については、他都市の先進的な飼育法や疾病防止策等の情報を収集し、実施可能な飼育法を積極的に取り入れ、より良い種苗を計画どおり分譲できるよう生産技術の更なる向上を図る。

・水産種苗の放流にあたっては、県や漁業者と連携し、魚種の選定、魚種ごとの適正な放流サイズ、放流適地を検討するとともに関係者による研修会を開催し、効果的な放流手法による資源量の維持及び漁業者の安定生産をめざす。また、放流効果調査の手法についても検討し、すべての魚種について実施する。

・海洋生物の生産基礎とも言える沿岸の漁場環境の再生については、地域が行う食害生物の除去や母藻の設置、漂流・漂着物の処理など環境や生態系の保全に関する取組みを支援するとともに、専門家のサポートや各活動組織間のネットワーク化による情報・技術の共有を図りながら、より効果的な活動に努める。

・比較的藻の繁茂する海域から磯焼けが確認される海域へ母藻を移植する取組みを継続するとともに、藻場の再生活動を行った海域にウニや食害生物の侵入を防ぐフェンスを設置し、藻場の再生効果を高める。

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成30年度	令和元年度																																																																					
1	<p>(事業名) 水産種苗生産費</p> <p>【水産センター】</p> <p>(事業目的) 重要魚種であるヒラメ、トラフグ等の種苗を生産し、放流用・養殖用として市内漁業者や栽培漁業推進協議会に供給し、沿岸漁業における水産資源の回復と養殖業の振興を図る。</p> <p>(事業概要) 令和元年度は、クマエビ、ガザミ、クロアワビ、アカガイ、イワガキ、マコガレイの6魚種の種苗生産を直営で行い、ヒラメ、トラフグ及びシマアジの3魚種の種苗生産業務を(株)長崎高島水産センターに委託した。</p>	実施年度	継続																																																																						
		成果指標	種苗分譲数																																																																						
		目標値	1,547,000 尾・個	1,370,200 尾・個																																																																					
		実績値	1,521,300 尾・個	1,359,369 尾・個																																																																					
		達成率	98.3 %	99.2 %																																																																					
		決算(見込)額	41,269,390 円	42,328,086 円																																																																					
		成果指標及び目標値の説明	<p>水産種苗の安定的な供給により、水産資源の回復につながると考えられるため、市内漁協や栽培漁業推進協議会への種苗分譲数を成果指標とした。</p> <p>市内漁業者等からの要望尾数を目標値とした。</p>																																																																						
		取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績)</p> <table border="0"> <tr><td>クマエビ</td><td>放流用</td><td>800,000尾</td></tr> <tr><td>ガザミ</td><td>放流用</td><td>400,000尾</td></tr> <tr><td>クロアワビ</td><td>放流用</td><td>60,000個</td></tr> <tr><td>アカガイ</td><td>放流用</td><td>20,000個</td></tr> <tr><td></td><td>養殖用</td><td>2,000個</td></tr> <tr><td>イワガキ</td><td>養殖用</td><td>63,750個</td></tr> <tr><td>マガキ</td><td>養殖用</td><td>0個</td></tr> <tr><td>ヒラメ</td><td>放流用</td><td>85,000尾</td></tr> <tr><td>トラフグ</td><td>養殖用</td><td>35,750尾</td></tr> <tr><td>シマアジ</td><td>養殖用</td><td>31,500尾</td></tr> <tr><td>マコガレイ</td><td>放流用</td><td>23,300尾</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td>1,521,300尾・個</td></tr> </table> <p>(成果・課題等)</p> <p>養殖用種苗についてはマガキの生産不調があったが、その他の魚種についてはほぼ計画どおり分譲した。</p> <p>放流用種苗についてはクロアワビが生産計画数量を下回った。</p> <p>昨年度と比較すると、需要がなくなったマダイの生産を廃止したことから生産実績合計数は減少した。</p> <p>今後も安定的な生産技術や品質の向上に努めるとともに効率的な生産に取り組む。</p>	クマエビ	放流用	800,000尾	ガザミ	放流用	400,000尾	クロアワビ	放流用	60,000個	アカガイ	放流用	20,000個		養殖用	2,000個	イワガキ	養殖用	63,750個	マガキ	養殖用	0個	ヒラメ	放流用	85,000尾	トラフグ	養殖用	35,750尾	シマアジ	養殖用	31,500尾	マコガレイ	放流用	23,300尾	合計		1,521,300尾・個	<p>(取組実績)</p> <table border="0"> <tr><td>クマエビ</td><td>放流用</td><td>800,000尾</td></tr> <tr><td>ガザミ</td><td>放流用</td><td>200,000尾</td></tr> <tr><td>クロアワビ</td><td>放流用</td><td>97,200個</td></tr> <tr><td>アカガイ</td><td>放流用</td><td>20,000個</td></tr> <tr><td>アカガイ</td><td>養殖用</td><td>5,400個</td></tr> <tr><td>イワガキ</td><td>養殖用</td><td>70,969個</td></tr> <tr><td>ヒラメ</td><td>放流用</td><td>94,000尾</td></tr> <tr><td>トラフグ</td><td>養殖用</td><td>29,000尾</td></tr> <tr><td>シマアジ</td><td>養殖用</td><td>29,800尾</td></tr> <tr><td>マコガレイ</td><td>放流用</td><td>13,000尾</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td>1,359,369尾・個</td></tr> </table> <p>(成果・課題等)</p> <p>放流用種苗については、概ね計画通りの実績であったが、マコガレイについては需要が減少し、計画数量を下回った。</p> <p>養殖用種苗については、トラフグが需要の減少のため分譲数が計画のほぼ半数となった。また、イワガキについては、計画に対し上回った。</p> <p>その他の魚種については、ほぼ計画どおり分譲した。</p> <p>今後も安定的な生産技術や品質の向上に努めるとともに効率的な生産に取り組む。</p>	クマエビ	放流用	800,000尾	ガザミ	放流用	200,000尾	クロアワビ	放流用	97,200個	アカガイ	放流用	20,000個	アカガイ	養殖用	5,400個	イワガキ	養殖用	70,969個	ヒラメ	放流用	94,000尾	トラフグ	養殖用	29,000尾	シマアジ	養殖用	29,800尾	マコガレイ	放流用	13,000尾	合計		1,359,369尾・個
		クマエビ	放流用	800,000尾																																																																					
		ガザミ	放流用	400,000尾																																																																					
クロアワビ	放流用	60,000個																																																																							
アカガイ	放流用	20,000個																																																																							
	養殖用	2,000個																																																																							
イワガキ	養殖用	63,750個																																																																							
マガキ	養殖用	0個																																																																							
ヒラメ	放流用	85,000尾																																																																							
トラフグ	養殖用	35,750尾																																																																							
シマアジ	養殖用	31,500尾																																																																							
マコガレイ	放流用	23,300尾																																																																							
合計		1,521,300尾・個																																																																							
クマエビ	放流用	800,000尾																																																																							
ガザミ	放流用	200,000尾																																																																							
クロアワビ	放流用	97,200個																																																																							
アカガイ	放流用	20,000個																																																																							
アカガイ	養殖用	5,400個																																																																							
イワガキ	養殖用	70,969個																																																																							
ヒラメ	放流用	94,000尾																																																																							
トラフグ	養殖用	29,000尾																																																																							
シマアジ	養殖用	29,800尾																																																																							
マコガレイ	放流用	13,000尾																																																																							
合計		1,359,369尾・個																																																																							

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成30年度	令和元年度	
2	<p>(事業名) 水産技術試験研究費</p> <p>【水産センター】</p> <p>(事業目的) 水産業における収益性向上を目的に、放流事業については、放流効果を最大限に発揮する放流手法の検討・実践、放流効果の把握を行うとともに、養殖用新魚種の飼育試験や養殖魚の付加価値向上に関する試験等を実施する。</p> <p>(事業概要) (1)放流分野 ①効果的な水産種苗放流手法等の検討・実践 放流効果を高めるため、種苗放流手法や放流効果調査に関し、県、市、漁業者等で研修会を開催する。 ②水産種苗放流効果調査の実施 魚種ごとに適した標識を付けて放流した水産種苗の採捕状況を確認することにより、放流効果を把握し、今後の放流事業の効果検証などの基礎資料とする。</p> <p>(2)養殖分野 ①養殖業者勉強会 養殖業者の収益性向上を目的に、新たな養殖用魚種や養殖技術などに関する研修会、意見交換会を開催する。 ②養殖試験・開発 (ア)新魚種養殖試験 単価が高く短期間での出荷が期待できるガザミの陸上養殖試験を行う。</p>	実施年度	継続		
		成果指標	沿岸漁業者1人当たりの漁業生産額		
		目標値	7,391 千円	7,589 千円	
		実績値	8,854 千円	7,365 千円	
		達成率	119.8 %	97.0 %	
		決算(見込)額	722,609 円	2,663,652 円	
		成果指標及び目標値の説明	<p>水産の技術に関する様々な試験・研究を実施することで、漁業者の生産額の増大につながるため沿岸漁業者一人当たりの漁業生産額を成果指標とした。</p> <p>総合計画に沿って、減少傾向にある漁業生産額、生組合員の減少率を勘案し、基準値6,599千円(平成26年度)から令和2年度までに18%増を目標値とし、令和元年度は7,589千円を目標とした。</p>		
		取組実績、成果・課題等	【放流分野】 (取組実績) ○効果的な水産種苗放流手法等の検討・実践に関する研修会の開催 ○下記の種苗で水産種苗放流効果調査の実施 ・クマエビ(リボンタグ、尾肢カット標識放流、標識装着影響試験) ・ガザミ(遊泳肢カット標識放流、拡散調査) ・マコガレイ(耳石染色放流) ・アカガイ(ペイント放流、漁獲調査) ・ヒラメ(ひれカット等標識放流、漁獲調査) ・クロアワビ(混雑率調査)	【放流分野】 (取組実績) ○効果的な水産種苗放流手法等の検討・実践に関する研修会の開催 ○下記の種苗で水産種苗放流効果調査の実施 ・クマエビ(尾肢カット標識放流、標識装着影響試験) ・ガザミ(遊泳肢カット標識放流、拡散調査) ・マコガレイ(耳石染色放流) ・アカガイ(ペイント放流、漁獲調査) ・ヒラメ(ひれカット等標識放流、漁獲調査) ・クロアワビ(混雑率調査)	
			(成果・課題等) 県が主催する栽培漁業にかかる研修会に参加した。 放流効果調査については、各魚種について実施し、ヒラメについては次のような結果が得られ、その他の魚種については来年度以降から結果を得られる魚種がある。 ・ヒラメ 混獲率 29.7% ※混獲率・・・水揚げに含まれる放流物の割合	(成果・課題等) 県が主催する栽培漁業にかかる研修会に参加した。また、令和元年度から市町だけではなく、栽培漁業推進協議会も参加できることとなった。 放流効果調査については、各魚種について実施し、次の魚種について効果を把握することができた。 ・ヒラメ 混獲率 35% ・クロアワビ 混獲率 7.9%	
			【養殖分野】 (取組実績) ○養殖業者研修会の開催 ○ガザミ養殖試験	【養殖分野】 (取組実績) ○養殖業者研修会の開催 ○ガザミ養殖試験	
(成果・課題等) 各魚種の標識試験については、一定の知見は得られたものの、今後の飼育試験による生残率や採捕率等を見ながら適した手法であるかを継続しながら見極める。 また、養殖試験についても同様に今後も実施を継続しながら、知見を得て最適な養殖方法の確立をめざす。	(成果・課題等) 各魚種の標識試験については、一定の知見は得られたものの、今後の飼育試験による生残率や採捕率等を見ながら適した手法であるかを継続しながら見極める。 また、養殖試験についても同様に今後も実施を継続しながら、知見を得て最適な養殖方法の確立をめざす。				

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成30年度	令和元年度
3	<p>(事業名) 水産多面的機能発揮対策支援事業費</p> <p>【水産振興課】</p> <p>(事業目的) 市内沿岸域の藻場の回復、漂流・漂着物・堆積物の処理等に取り組む、漁業生産量の維持・増大を図る。</p> <p>(事業概要) 漁業者等が行う漁場環境の保全に資する活動に対し支援する。 ・活動組織 野母崎、三和、三重、橘湾、外海、西彼南部、琴海、茂木、福田、深堀、高島地区活動組織及び大村湾漁場環境保全会 ・活動内容 藻場の保全(食害生物の除去、母藻の設置等)、漂流・漂着物・堆積物の処理、水域の監視、海難救助訓練、海底耕うん</p>	実施年度	平成28～令和2年度	
		成果指標	漁場環境再生の取組みを行う組織数	
		目標値	9 組織	10 組織
		実績値	12 組織	12 組織
		達成率	133.3 %	120.0 %
		決算(見込)額	9,651,361 円	9,351,029 円
		成果指標及び目標値の説明	沿岸海域における水産資源量を増加させることが安定的な漁業生産につながることから、漁場環境の保全活動に取り組む活動組織数を成果指標とした。 地区の漁業規模等を考慮し、平成30年度末時点は9組織を目標値とした。	沿岸海域における水産資源量を増加させることが安定的な漁業生産につながることから、漁場環境の保全活動に取り組む活動組織数を成果指標とした。 地区の漁業規模等を考慮し、令和元年度末時点は10組織を目標値とした。
		取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績) 各地区で漁業者等による活動グループを組織し、藻場の保全活動(モニタリング、食害生物の除去、母藻・種苗の設置等)や漂流・漂着物・堆積物の処理活動、水域の監視、海の安全確保等を実施した。 また、地元小・中学校等へ教育・学習活動を行った。</p> <p>(成果・課題等) ・地元大学のダイビングサークルなど漁業者以外が保全活動に参加することで海の保全に対する地域の意識が向上した。 ・保全活動を実施した一部の海域において藻場の再生、再生区域でのウニの身入改善及びアワビ、サザエ等の生息が確認されている。 ・三重地区では前年多く観測されたホンダワラ類が減少していたのに対し、伊王島地区では前年に比べて繁茂していたのが観察され、水温の変化等により藻場の構成種が従来とは変化している。 ・魚類による食害が確認されている地区もあり、食害魚の除去のほか、食圧に耐えうる量の藻場を繁茂させるための方策を考える必要がある。 ・水域の監視を行うことにより海域の異変に早く気付けるようになるとともに、水域を守る意識が高まった。 ・地区内で海難救助訓練等を実施した地域では、あらためて海の危険性を認識し、安全意識が高まった。 ・地元小・中学校等での教育・学習活動を行ったことで、地域での水産業に対する理解が得られた。</p>	<p>(取組実績) 各地区で漁業者等による活動グループを組織し、藻場の保全活動(モニタリング、食害生物の除去、母藻・種苗の設置等)や漂流・漂着物・堆積物の処理活動、水域の監視、海の安全確保等を実施した。 また、地元小・中学校等へ教育・学習活動を行った。</p> <p>(成果・課題等) ・地元大学のダイビングサークルなど漁業者以外が保全活動に参加することで海の保全に対する地域の意識が向上した。 ・磯焼け状態だった海域に藻場が回復し始め、ウニの身入改善及びアワビ、サザエ等の生息が確認されている。 ・海水温の上昇や藻場を構成する海藻種の遷移により藻食性魚類やウニ類による食害の影響を受けやすくなっており、放置すると急激に藻場が消失する事例がある。 ・魚類による食害が確認されている地区もあり、食害魚の除去のほか、食圧に耐えうる量の藻場を繁茂させるための方策を考える必要がある。 ・水域の監視を行うことにより海域の異変に早く気付けるようになるとともに、水域を守る意識が高まった。 ・地区内で海難救助訓練等を実施した地域では、あらためて海の危険性を認識し、安全意識が高まった。 ・地元小・中学校等での教育・学習活動を行ったことで、地域での水産業に対する理解が得られた。</p>

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成30年度	令和元年度
4	<p>(事業名) 野野串漁港防波堤改良事業</p> <p>【水産振興課】</p> <p>(事業目的) 台風時等には、係留補強や陸揚避難を強いられる他、脆弱な沖防波堤が倒壊すると、漁船、漁具及び背後集落に激甚な被害を受ける恐れがあることから、沖防波堤、北防波堤並びにJ護岸を改良することにより、避難等に要する経費の軽減、漁港全体の安全性向上を図る。</p> <p>(事業概要) 【事業期間】平成22～令和5年度 【総事業量】沖防波堤(改良)L=60m 北防波堤(改良)L=52m J護岸(改良)L=34m 地域創造型整備一式 【総事業費】945,700千円 【事業費累計】526,198千円</p>	実施年度	平成22～令和5年度	
		成果指標	事業進捗率(事業費ベース)	
		目標値	55.7 %	62.7 %
		総事業進捗率	55.6 %	62.6 %
		達成率	99.8 %	99.8 %
		決算(見込)額	81,232,436 円	65,523,743 円
		当該年度執行率	99.1 %	98.8 %
		成果指標及び目標値の説明	事業の進捗を客観的に判断できる数値として、総事業費に占める事業費累計の割合を事業進捗率とし、成果指標とした。 当該年度の予算を含めた事業進捗率を目標値とした。	
		取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績) 上部工 L=40.0m、消波ブロック製作・据付 L=6.7mを実施した。</p> <p>(成果・課題等) 今年度の交付金の内示については要望額の確保ができたことから、事業進捗が図られた。 しかしながら、過年度の内示減により、事業に遅れが生じているため、今後も安定的な予算確保に努める必要がある。</p>	<p>(取組実績) 基礎工 L=22.6m、消波ブロック製作・据付 L=6.7mを実施した。</p> <p>(成果・課題等) 交付金の内示について、要望額の確保ができたことから、事業進捗が図られた。 しかしながら、依然として県全体の国の内示額が低いこと及び当事業の過年度の内示減が影響し、全体事業の進捗の遅れが生じているため、今後も安定的な予算確保に努める必要がある。</p>

令和2年度 個別施策評価シート

個別施策	C6-2 やる気、収益性アップの経営体づくりを進めます		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	水産業者が	安定した水産業経営を行っている。	
個別施策主管課名	水産振興課	所属長名	田畑 徳明

令和元年度の取組概要

- ①安定した収益性の高い水産業経営の実現
- ・漁協の枠を超えた広域的な取組みにより地域全体の活性化を図るため、漁協や県等と連携のうえ策定し、国の承認を得た広域浜プラン(※)を実践していくため、中核的担い手の育成に必要な漁船及び機器の導入について、国の事業の採択を受けられるよう支援を行った。
 - ・水産関係団体の経営安定化を図るため、県の補助事業を活用し、漁港で使用するフォークリフト及び水産加工処理施設における原料冷凍庫冷凍機を県市の補助により整備した。
 - ・漁業担い手を確保するため、新規漁業就業者1人の技術習得に対する支援及び研修後の新規着業者1人の燃油・資材費等の経費に対する支援を行った。
- ②収益性の高い養殖業の振興
- ・養殖用の種苗については、全ての魚種において漁業者の要望通り分譲した。
 - ・養殖業者向けの陸上養殖等に関する研修会を開催した。
 - ・養殖業の新魚種検討として、ガザミの養殖試験を実施した。
- ③水産物の付加価値を高める水産加工業の振興
- ・長崎サミットプロジェクトの「水産分野」の活動として、産学官一体となって水産練り製品の販売額拡大を目指しており、ブランド化及び消費拡大のため、イベント出店などの業界団体の活動を支援した。【C2-1から再掲】
 - ・水産練り製品製造業者、長崎商工会議所、金融機関、行政等で構成する「長崎かんぼこ王国」と連携し、長崎かんぼこの魅力を発信した。【C2-1から再掲】
 - ・業界団体や商工会議所等の関係団体と連携を図り、マーケティング等の専門家の知見を得ながら、セミナー、視察、市場調査等を実施したことで、今後の商品開発・改良・販路拡大に向け、ターゲットとしたい客層や商品の特徴、販売方法等、基礎データの収集を行うことができ、販売戦略の方向性が見いだされた。【C2-1から再掲】
- ※ 広域浜プラン・・・広域な漁村地域が連携して、浜の機能再編や地域の中核的担い手の育成を目指すための取組みをまとめたもの。

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H28	H29	H30	R元	R2
新規漁業就業者数[累計]	17人 (26年度)	↑ 目標値	21	23	25	27	29
		実績値	19	19	21	21	
		達成率	90.5%	82.6%	84.0%	77.8%	
養殖業の生産量	986トン (25年度)	↑ 目標値	1,035	1,060	1,085	1,109	1,134
		実績値	979	1,163	R2年7月確定予定	R3年7月確定予定	
		達成率	94.6%	109.7%			

評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
<p>①安定した収益性の高い水産業経営の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中核的担い手の育成に必要な漁船のリースについて4件国の承認を受け、エンジンの取換えについて2件実施した。 ・漁場で使用するフォークリフトと、水産加工処理施設における原料冷凍庫冷凍機の2件を県市の補助により整備した。 ・新規漁業就業者1人(高島地区)に対して技術習得支援を行い、また、着業した1人(深堀地区)に対して着業後のフォローアップ事業を行った。 	<p>漁船のリース事業やエンジン取換えにより、漁場までの燃料費削減、操業時間の拡大による漁獲量の増加、漁場から港までの移動時間短縮による魚介類の鮮度の向上等により、収益性が上がり、漁業者の経営安定化に向けた環境が整えられた。</p> <p>漁協等組織の施設・機器の整備を支援したことにより魚介類の鮮度が向上するとともに、作業の省力化により、漁業協同組合等の経営安定化が図られた。</p> <p>新規漁業就業者の早期自立と地域漁業への定着が図られた。</p>
<p>②収益性の高い養殖業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養殖魚種3魚種(トラフグ、シマアジ、イワガキ)は漁業者の要望通りの種苗を供給した。 ・養殖業者向けの研修会を開催した。 ・ガザミの養殖試験の実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・養殖業者へ要望通りの種苗を供給することで、養殖業者は計画通りに生産を行うことができ経営安定につながった。 ・養殖業者は陸上養殖や新魚種に関する情報や検討する機会を得ることができ、今後の経営安定に向けた取組みにつながった。 ・ガザミの養殖の実用化の検討材料が得られた。
<p>③水産物の付加価値を高める水産加工業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「食の博覧会」や「長崎おでんwith長崎地酒」で長崎おでんをPRしたことで、長崎かんぼこのおいしさを発信することができ、販売戦略のヒントを得た。【C2-1から再掲】 	<p>域外からの来訪者へ向けた「長崎まぼこ」のアピールができた。また、売上額増額に向け、市民へSNSでの積極的な情報発信等を行う必要がある等の課題も見つかった。【C2-1から再掲】</p>

評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
<p>①安定した収益性の高い水産業経営の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業協同組合等水産関係団体が行う機材、機器、施設等の整備に係る補助の採択を受けられず、要望どおりに事業が実施できない場合がある。 ・新規漁業就業を希望する者が少なく、また研修の指導者が限られている。 	<p>漁業協同組合等水産関係団体からの機材、機器、施設等の整備に係る支援の要望が年度により集中することがある。</p> <p>研修指導者となる漁業者の高齢化が進んでいる。</p> <p>燃料や資材費が増加する一方、水産資源の減少や漁場環境の変化により漁獲量の変動し、就業後の安定した漁家経営の継続が厳しい状況である。</p> <p>毎年、福岡や大阪などの大都市圏で開催されている漁業就支援フェアは、漁業就業者を増加させる取組みとして一定効果を上げているが、長崎市の漁業者を増加させる目的に特化した取組みが不足している。</p>
<p>②収益性の高い養殖業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養殖業者が新魚種を導入することは、単一魚種での生産と比較し、経営リスクの分散につながり、経営を安定させるうえで効果的な方法であるが、簡単に進めることができない。 	<p>新魚種の導入にあたっては、漁場環境、施設、機器、技術面、コスト面等、様々なハードルがある。</p>
<p>③水産物の付加価値を高める水産加工業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PRを実施しているものの、長崎かんぼこの認知度はまだまだ低く、業界全体の売上増につながっていない。【C2-1から再掲】 	<p>広報活動による情報発信方法が不十分であること、PR方法や売り方が、直接売上増につながるようなものになっていない。【C2-1から再掲】</p>

今後の取組方針

①安定した収益性の高い水産業経営の実現

- ・水産関係団体の要望を把握し、事業の必要性、有効性を精査するとともに、計画的な事業の実施に努める。また、国・県の補助事業を引き続き活用し、水産関係団体の経営安定を図るための支援を行う。
- ・新規漁業就業者の受入先確保と広域的な受入体制の整備及び新規着業者への資材購入費等の経済的な支援を行うとともに、大都市圏で開催される漁業就業支援フェア及び令和元年度から開始した長崎県が開催する水産業就業支援フェアの周知・支援を継続する。

②収益性の高い養殖業の振興

- ・新たな養殖魚種の検討を行うとともに、現在の養殖魚種について、品質向上につながるような飼育方法等の試験や研修会を行う。
- ・新魚種としてガザミ養殖の試験を継続し、可能性を把握する。

③水産物の付加価値を高める水産加工業の振興

- ・水産練り製品のブランド化及び消費・販路拡大のための取組みについては、マーケティング等の専門家の知見を得ながら、効果的な販売方法などについて、実証実験の検証を行うことで販売額増を図る。また、戦略に沿った取組みについて、業界団体や長崎商工会議所等の関係団体と連携を図りながら実施する。【C2-1から再掲】

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成30年度	令和元年度
1	<p>(事業名) 新規漁業就業促進費</p> <p>【水産振興課】</p> <p>(事業目的) 漁業への新規就業者の確保と円滑な着業の促進を図る。</p> <p>(事業概要) ・技術習得支援事業 技術習得に係る研修期間中の生活費等を支援 ・新規着業者フォローアップ事業 着業後の経営が不安定な時期に燃油や資材等の経費について支援 ・就業確保支援事業 漁業経営を開始した者の技術向上若しくは漁業種類の転換や多角化による経営安定のための指導者への謝礼金の支給及び協議会の開催</p>	実施年度	継続	
		成果指標	新規就業者数(累計)	
		目標値	25 人	27 人
		実績値	21 人	21 人
		達成率	84.0 %	77.8 %
		決算(見込)額	2,190,432 円	520,200 円
		成果指標及び目標値の説明	<p>漁業者の減少が進むなか、就業者の確保が重要な課題であり、就業者が増えることが、水産業の振興に資すると考えられるため、市の研修事業を活用した新規漁業就業者数の累積数を成果指標とした。</p> <p>基準値17人(平成26年度)から毎年度2人増とする目標値を設定しており、平成30年度末時点は25人とした。</p>	<p>漁業者の減少が進むなか、就業者の確保が重要な課題であり、就業者が増えることが、水産業の振興に資すると考えられるため、市の研修事業を活用した新規漁業就業者数の累積数を成果指標とした。</p> <p>基準値17人(平成26年度)から毎年度2人増とする目標値を設定しており、令和元年度末時点は27人とした。</p>
		取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績)</p> <p>・技術習得支援事業 実施地区：深堀地区1人 野母崎地区1人</p> <p>・新規着業者フォローアップ事業 実施地区：深堀地区1人</p> <p>(成果・課題等) 技術習得支援事業継続：0人 フォローアップ事業継続：1人</p> <p>収入の減少や経費の増により、就業後の安定した漁家経営の継続が困難となっている者もあるが、時期によって複数の漁業種を組み合わせるなどして経営の安定化を図っている就業者もいる。</p> <p>また、漁業者の高齢化が進み、新規漁業就業者の受入れ可能な指導者が限られ積極的な受入れが困難な地区がある。</p> <p>研修期間を短縮して着業をしたことなどの理由で、R1年度当初の技術習得支援事業の継続者が0人になり、制度のPRに力を入れる必要がある。</p>	<p>(取組実績)</p> <p>・技術習得支援事業 実施地区：高島地区1人</p> <p>・新規着業者フォローアップ事業 実施地区：深堀地区1人</p> <p>(成果・課題等) 技術習得支援事業継続：1人 フォローアップ事業継続：0人</p> <p>収入の減少や経費の増により、就業後の安定した漁家経営の継続が困難となっている者もあるが、時期によって複数の漁業種を組み合わせるなどして経営の安定化を図っている就業者もいる。</p> <p>また、全市的に漁業者の高齢化が進む中、離島である高島地区など積極的に漁業研修生の受け入れを行い、漁業の担い手の育成に取り組んでいる漁協もある。</p> <p>国の研修事業を活用した後、市の漁業研修を受けずに着業した者がおり、実績値に加算していないが、相談対応も含め研修事業実施効果はある。</p>

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成30年度	令和元年度
2	<p>(事業名) 新水産業経営力強化事業</p> <p>【水産振興課】</p> <p>(事業目的) 水産業振興のため、機材、機器、施設等を整備し、漁協等の経営安定化を図る。</p> <p>(事業概要) 所得向上を目指す漁協等が行う機材、機器、施設等の整備に対し、国の制度を活用し経費支援するもので、長崎市においては県の間接補助と併せて、継足し補助をするもの。</p> <p>・施設、機材、機器等の整備にかかる補助対象経費のうち、県が3/6、市が1/6を補助する。</p>	実施年度	継続	
		成果指標	沿岸漁業者1人当たりの漁業生産額	
		目標値	7,391 千円	7,589 千円
		実績値	8,854 千円	7,365 千円
		達成率	119.8 %	97.0 %
		決算(見込)額	10,267,000 円	6,887,000 円
		成果指標及び目標値の説明	<p>市内沿岸漁業者1人あたりの漁業生産額を指標とした。 基準値6,599千円(平成26年度)から1年あたり3%増とする目標値を設定しており、平成30年度末時点は7,391千円とした。</p>	<p>市内沿岸漁業者1人あたりの漁業生産額を指標とした。 基準値6,599千円(平成26年度)から1年あたり3%増とする目標値を設定しており、令和元年度末時点は7,589千円とした。</p>
		取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績) ・2t冷凍車整備(みなと漁協) ・新型魚肉採肉機整備(長崎蒲鉾水産加工業協同組合)</p> <p>(成果・課題等) 所得の向上を通じた地域活性化のための具体的な取組みである「浜の活力再生プラン」に基づいて行う整備事業に対する補助を行い作業効率の向上につながった。</p>	<p>(取組実績) ・1.8tフォークリフト(野母崎三和漁協) ・原料冷凍庫冷凍機整備(長崎蒲鉾水産加工業協同組合)</p> <p>(成果・課題等) 所得の向上を通じた地域活性化のための具体的な取組みである「浜の活力再生プラン」に基づいて行う整備事業に対する補助を行い、漁港における労務の軽減及び水産物の鮮度保持による魚価の向上により、漁業所得の向上につながった。</p>

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成30年度	令和元年度
3	<p>(事業名) 水産技術試験研究費【C6-1から再掲】</p> <p>【水産センター】</p> <p>(事業目的) 水産業における収益性向上を目的に、放流事業については、放流効果を最大限に発揮する放流手法の検討・実践、放流効果の把握を行うとともに、養殖用新魚種の飼育試験や養殖魚の付加価値向上に関する試験等を実施する。</p> <p>(事業概要) (1)放流分野 ①効果的な水産種苗放流手法等の検討・実践 放流効果を高めるため、種苗放流手法や放流効果調査に関し、県、市、漁業者等で研修会を開催する。 ②水産種苗放流効果調査の実施 魚種ごとに適した標識を付けて放流した水産種苗の採捕状況を確認することにより、放流効果を把握し、今後の放流事業の効果検証などの基礎資料とする。</p> <p>(2)養殖分野 ①養殖業者研修会 養殖業者の収益性向上を目的に、新たな養殖用魚種や養殖技術などに関する研修会、意見交換会を開催する。 ②養殖試験・開発 (ア)新魚種養殖試験 単価が高く短期間での出荷が期待できるガザミの陸上養殖試験を行う。</p>	実施年度	継続	
		成果指標	沿岸漁業者一人当たりの漁業生産額	
		目標値	7,391 千円	7,589 千円
		実績値	8,854 千円	7,365 千円
		達成率	119.8 %	97.0 %
		決算(見込)額	722,609 円	2,663,652 円
		成果指標及び目標値の説明	<p>水産の技術に関する様々な試験・研究を実施することで、漁業者の生産額の増大につながるため沿岸漁業者一人当たりの漁業生産額を成果指標とした。</p> <p>総合計画に沿って、減少傾向にある漁業生産額、生組合員の減少率を勘案し、基準値6,599千円(平成26年度)から令和2年度までに18%増を目標値とし、令和元年度は7,589千円を目標とした。</p>	
取組実績、成果・課題等	<p>【放流分野】 (取組実績) ○効果的な水産種苗放流手法等の検討・実践に関する研修会の開催 ○下記の種苗で水産種苗放流効果調査の実施 ・クマエビ(リボntag、尾肢カット標識放流、標識装着影響試験) ・ガザミ(遊泳肢カット標識放流、拡散調査) ・マコガレイ(耳石染色放流) ・アカガイ(ペイント放流、漁獲調査) ・ヒラメ(ひれカット等標識放流、漁獲調査) ・クロアワビ(混雑率調査)</p> <p>(成果・課題等) 県が主催する栽培漁業にかかる研修会に参加した。 放流効果調査については、各魚種について実施し、ヒラメについては次のような結果が得られ、その他の魚種については来年度以降から結果を得られる魚種がある。 ・ヒラメ 混獲率 29.7% ※混獲率・・・水揚げに含まれる放流物の割合</p> <p>【養殖分野】 (取組実績) ○養殖業者研修会の開催 ○ガザミ養殖試験</p> <p>(成果・課題等) 各魚種の標識試験については、一定の知見は得られたものの、今後の飼育試験による生残率や採捕率等を見ながら適した手法であるかを継続しながら見極める。 また、養殖試験についても同様に今後も実施を継続しながら、知見を得て最適な養殖方法の確立をめざす。</p>	<p>【放流分野】 (取組実績) ○効果的な水産種苗放流手法等の検討・実践に関する研修会の開催 ○下記の種苗で水産種苗放流効果調査の実施 ・クマエビ(尾肢カット標識放流、標識装着影響試験) ・ガザミ(遊泳肢カット標識放流、拡散調査) ・マコガレイ(耳石染色放流) ・アカガイ(ペイント放流、漁獲調査) ・ヒラメ(ひれカット等標識放流、漁獲調査) ・クロアワビ(混雑率調査)</p> <p>(成果・課題等) 県が主催する栽培漁業にかかる研修会に参加した。また、令和元年度から市町だけではなく、栽培漁業推進協議会も参加できることとなった。 放流効果調査については、各魚種について実施し、次の魚種について効果を把握することができた。 ・ヒラメ 混獲率 35% ・クロアワビ 混獲率 7.9%</p> <p>【養殖分野】 (取組実績) ○養殖業者研修会の開催 ○ガザミ養殖試験</p> <p>(成果・課題等) 各魚種の標識試験については、一定の知見は得られたものの、今後の飼育試験による生残率や採捕率等を見ながら適した手法であるかを継続しながら見極める。 また、養殖試験についても同様に今後も実施を継続しながら、知見を得て最適な養殖方法の確立をめざす。</p>		